

# 平成28年第4回市議会定例会において可決された意見書

## 地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

平28.12.26 第4回定例会で可決  
提出先 衆議院議長，参議院議長  
内閣総理大臣，内閣官房長官  
財務大臣，厚生労働大臣  
総務大臣

地方創生が、我が国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け大きな責任を有する地方議会の果たすべき役割は、ますます重要となっています。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民の意向をくみとり、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められています。

また、地方議会議員は、議会活動のほか地域における住民ニーズの把握等さまざまな議員活動を行っており、近年においては、都市部を中心に専門化が進んでいる状況にあります。

一方で、統一地方選挙の結果をみると、投票率が低下傾向にあるとともに無投票当選者の割合が高くなるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっています。

よって、国におかれては、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現されるよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

## 「鉄道の安全・安定輸送」及び「地域を支える鉄道の発展」を求める意見書

平28.12.26 第4回定例会で可決  
提出先 衆議院議長，参議院議長  
内閣総理大臣，内閣官房長官  
財務大臣，国土交通大臣  
総務大臣

JR九州は、本年10月に株式上場し完全民営化となりましたが、民営化当初から厳しい経営で、この間、経営安定基金の運用益や税制特例等の支援策により経営を維持してきました。

そのような中であって、台風や集中豪雨、平成28年の熊本地震からの復旧対応、予防保全措置など防災対策の強化、さらには、鉄道構造物（トンネル、橋梁等）の老朽化に伴う大規模改修の必要性など、安全輸送確保のために早急な対処を迫られています。しかし、一事業者の努力の範疇を超えるこれらの課題については、国家的な視点からの対応が求められます。

そもそもローカル線を多く抱えるJR九州の鉄道事業は、その体質上、極めて厳しい経営環境にあります。特に九州においては、人口減少や少子高齢化の進捗が顕著であり、環境は一層厳しくなることが見込まれます。今後、地域の産業や住民生活を支える鉄道の安全・安定的な運営と、地域交通や鉄道貨物ネットワークの維持・発展は必要不可欠であり、そのための総合的な支援が欠かせません。

よって、国におかれては、下記事項を実現されるよう強く要請します。

### 記

1. JR九州の鉄道用車両に対する固定資産税を非課税とすること。
2. 鉄道事業各社の経営自立に向けた安定的な運営と地域交通や鉄道ネットワークの維持・発展に資する所要の措置を講ずること。
3. 鉄道防災・予防保全策への支援及び自然災害から鉄道施設・設備を復旧させる場合の支援並びに老朽化が進む鉄道構造物の大規模改修に向けた支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。